

3 市町村の取組状況

資料1-2

(1) 資格管理・賦課徴収

項番	取組	H29年度調査	H30年度	R1年度	R2年度
1	被保険者証 ①被保険者証の有効期限を8月1日～翌年7月31日としているか	24	24	25	26
2	高齢受給者証 ①被保険者証と一体化しているか	24	24	25	26
3	短期滞在者の資格の取扱い ①住民登録される滞在者は短期滞在者を含め、資格を取得させているか	24	25	25	26
	②①の場合は、滞在期間の終了日を被保険者証の有効期限として交付しているか	20	17	17	20
4	住所登録のない被保険者の取扱い ①DVなどのやむを得ない理由がある場合は、住所登録がなくても資格取得する場合があることを確認し、関係部門と情報共有しているか	26	25	25	26
5	修学中の被保険者の特例者の資格の確認 ①1年ごとに資格を確認することとしているか	26	25	25	23
	②学生証明書の写し、または、在学証明書の写しで確認することとしているか	26	26	26	25
6	住所地特例者の資格の確認 ①1年ごとに資格を確認することとしているか	25	20	20	19
	②資格を確認する書類は、入所(園)の写しで確認することとしているか	24	21	21	18
7	資格の適用適正化における年金情報の活用 ①日本年金機構と覚書(いわゆる「新覚書」)を締結しているか	23	25	24	24
	②年金情報の活用による資格喪失は、資格喪失勸奨を経て、職権による資格喪失を行っているか	21	20	20	23
	③国民年金2号喪失者に対して、事業所等を通じて資格取得の勸奨(離職時に事業所が国保を説明するためのチラシを配布する等)を行っているか	20	10	10	11
8	退職者医療制度における資格の適正化 ①退職被保険者本人の退職適用の事務は、職権適用を標準として行っているか	26	26	26	26
	②退職被扶養者の退職適用の事務は、所得調査を経て、職権適用を標準として行っているか	26	26	26	26
9	居所不明被保険者 ①住民票を職権削除した居所不明被保険者について、住民票の削除日を資格喪失日としているか	26	26	26	26
10	条例で定める適用除外 ①扶養義務者のいない児童福祉施設に入所している児童について、条例に適用除外の規定を入れているか	26	20	20	17
	②一定の収入資産以下の養護老人ホームに入所されている者について、条例から規定を削除しているか	26	22	22	21
11	条例減免 ①保険税条例に旧被扶養者減免に該当する項目を規定しているか	24	24	24	25
	②①の減免措置の内容は、職権適用の規定が織り込まれているか	24	18	18	16
	③刑事施設等に収容される被保険者の保険税について、減免対応しているか	26	26	26	26

項番	取 組		H29年度 調査	H30年度	R1年度	R2年度
12	短期被保険者証	①短期被保険者証の要綱等を制定しているか	25	25	25	24
		②部会協議を参考に①の要綱等の条文を見直しているか	12	13	13	14
		③短期被保険者証交付世帯に属する高校生世代以下の者に、有効期間6か月以上の短期被保険者証を交付しているか	25	25	25	25
		④被保険者資格証明書交付世帯に属する高校生世代以下の者に、有効期間6か月の短期被保険者証を交付しているか	21	24	24	24
13	被保険者資格証明書	①被保険者資格証明書の要綱等を制定しているか	23	25	25	24
		②部会協議を参考に①の要綱等の条文を見直しているか	14	14	14	17
		③被保険者資格証明書の交付は、「特別の事情」の把握を適切に行っているか	23	24	24	24
		④被保険者資格証明書の交付対象世帯に対して、事前に弁明の機会を付与しているか	23	25	25	25
		⑤被保険者資格証明書を個人単位で交付しているか	20	21	21	23
14	口座振替の原則化	①普通徴収に係る保険税の納付方法は、口座振替を原則としているか	12	9	10	10
		②「資格取得(適用開始)届」に、口座振替の勧奨や説明を行ったかチェックする欄を設けているか	13	6	6	9
15	収納率向上の取組	①収納率が目標を下回っている市町村は、収納率低下の要因を細かく分析し、必要な対策を講じているか		20	19	22
		②人員不足により滞納処分等が困難な市町村においては、近隣市町村等との併任人事を行い、共同で滞納処分を実施しているか		8	10	11
		③公売会を開催しているか		8	12	13
		④他市町村等との合同公売会を活用しているか		11	14	13
		⑤インターネット公売会を活用しているか		8	8	9
		⑥国保連合会が実施する収納向上対策アドバイザー派遣事業を活用しているか		3	4	2

(2) 保険給付

項番	取組	H29年度調査	H30年度	R1年度	R2年度	
16	レセプト点検	①レセプト点検確認事務研修会に参加しているか	—	26	25	新型コロナのため中止
		②介護保険との給付調整を確認しているか	—	24	23	23
17	第三者行為求償	①数値目標を設定するなど、PDCAサイクルの循環による継続的な取組を行っているか	—	17	17	15
		②各種支給申請書に第三者行為の有無の記載欄を設け、被保険者へ確認しているか	26	26	26	26
		③レセプト点検により第三者行為の疑いレセプトを抽出し、被保険者へ照会しているか	—	25	25	24
		④「第三者行為による傷病届」未提出者への督促を実施しているか	—	21	20	22
		⑤消防機関との連携について、地域の実情に応じて検討しているか	—	20	20	20
		⑥県より食中毒や咬傷事故の被害者情報の提供があった場合は、「第三者行為に係る情報連携実施要領」に基づき適切に情報を取扱い、第三者行為求償に取り組んでいるか	25	26	26	25
18	高額療養費	①高額療養費の支給申請勧奨対象額は「1円以上」としているか	24	25	25	26
		②限度額適用認定証の交付を窓口申請できない場合、郵送による申請受付・交付対応を行っているか	26	26	26	26
		③特定疾病療養受療証の申請手続時の疾病の確認方法は、医師の意見書または被用者保険等からの受療証の写しによるものとしているか	26	26	26	26
		④特定疾病療養受療証の更新手続きは、疾病の特性を考慮し、自動更新としているか	25	25	25	25
19	療養費	①柔道整復施術療養費について、適切な資格確認を実施しているか(支払前の資格点検)	25	26	26	26
		②あはき療養費の受領委任制度を利用しているか(または利用する予定があるか)	—	1	24	24
		③「海外療養費の標準的な事務取扱」に基づき実施しているか	—	26	26	26
		④海外療養費支給申請に対して、国保連合会と連携した不正請求対策調査を実施しているか	26	25	25	14
		⑤資格遡及時の保険給付について、事例集を作成するため、県に対して情報提供しているか(資格取得届の遅延理由が悪質である等として不支給とした事例等)	—	8	8	3
		⑥移送費(患者の移送)、その他療養費(骨髄移植や臓器移植の搬送)について、事例集を作成するため、県に対して情報を提供しているか	—	8	8	3
20	出産育児一時金	①出産育児一時金の差額支給未申請者に対して申請勧奨を行っているか	25	23	24	24
21	一部負担金	①一部負担金の徴収猶予及び減免について要綱を定めているか(定めていない場合は、「標準的な一部負担金の徴収猶予及び減免基準に関する要綱」を参考に要綱を定めること)	—	21	22	20
		②一部負担金の保険者徴収について、市町村において対応する場合は、「標準的な一部負担金の保険者徴収に関する事務取扱」を参考としているか	—	20	20	10
22	有床義歯の再製作	①6か月未満の有床義歯の再製作の申請については、「標準的な有床義歯の再製作に関する事務取扱」に基づき対応しているか	—	23	23	25
23	給付制限	①給付制限については、「標準的な給付制限に関する事務取扱」及び給付制限事例集に基づき対応しているか	—	21	21	25

(3) 保健事業・医療費適正化等

項番	取 組	H29年度 調査	H30年度	R1年度	R2年度	
24	保健事業実施計画(データヘルス計画)の推進	①第2期データヘルス計画を策定しているか (R2:令和2年度中に第2期データヘルス計画の中間見直しを行ったか。)	26	26	26	24
		②保健事業を実施する際は、データヘルス計画に基づくPDCAサイクルに沿って効果的・効率的な事業実施に努めているか	26	26	26	26
25	特定健診実施率向上の取組	【医療機関との連携】				
		①かかりつけ医による受診勧奨について、郡市医師会や医療機関へ働きかけているか	25	24	24	25
		②診療における検査データの活用について、郡市医師会や医療機関と連携しているか	18	14	14	13
		③郡市医師会や医療機関と連携する際は、下記の3点に対応しているか ・受領するデータが、医師の総合判断を含む全ての特定健診の基本健診項目を満たすこと ・検査実施が複数日にまたがる場合は、最初の検査日と、最後に実施された医師の総合判断日を3か月以内とすること ・実施日は医師が総合判断を実施した日とすること	19	19	19	17
		【がん検診等との同時実施、共同実施】				
		①可能な限り、特定健診とがん検診等を同時実施しているか	25	26	26	12
		②全国健康保険協会(協会けんぽ)等の被扶養者の健診と共同実施しているか	13	10	11	12
		【健診内容の充実】				
		①特定健診受診者全員に、血清クレアチニン検査を実施しているか	26	26	26	26
		②特定健診受診者全員に、ヘモグロビンA1c検査を実施しているか	26	26	26	26
		【事業者健診データの入手】				
		①健診の受診希望調査や受診勧奨の機会を利用し、事業者健診の対象者の把握に努めているか	20	17	17	16
		②事業者健診を受診した被保険者者本人から健診データの入手に努めているか	20	18	18	19
		③全額自費で受診する人間ドック等の結果の入手に努めているか	17	14	14	16
④特定健診の受診勧奨を実施する際に、事業者健診や全額自費で受診する人間ドックを受診していないかを聞き取っているか	20	14	14	16		
【若年健診(39歳以下)の推進】						
①39歳以下の被保険者の対象に特定健診を実施しているか	20	22	22	22		
26	特定健診の適切な実施	【除外対象者の把握】				
		①妊産婦を把握しているか	24	21	21	21
		②拘禁者を把握しているか	14	15	15	12
		③国内に住所を有しない者を把握しているか	17	19	19	19
		④6か月以上入院者を把握しているか	26	24	25	25
		⑤施設入所者を把握しているか	26	25	26	25

項番	取組	H29年度調査	H30年度	R1年度	R2年度	
27	特定保健指導実施率向上の取組	①健康増進部門と庁内連携を図り必要な専門職員の確保に努めているか	26	26	26	26
		②県、国保連合会、保険者協議会が実施する研修会を活用して人材育成・力量形成に取り組んでいるか	26	26	26	26
		③国保連合会が実施する在宅保健師等を市町村へ派遣する事業を活用しているか	6	3	3	2
28	医療費通知の充実	①医療費通知を年4回以上実施するか(年4回(3か月分)が標準)	年7回:1 年6回:24 年4回:1	年6回:18 年5回:1 年4回:7	年6回:6 年4回:20	年6回:6 年4回:19 年3回:1
		②平成30年度から「はり・きゅう、あんまマッサージ療養費」を通知するか	26	26	26	23
29	後発医薬品の使用促進	①差額通知を年3回以上実施しているか(年3回が標準)	年6回:1 年4回:2 年2回:22	年6回:1 年4回:3 年3回:18 年2回:4	年6回:1 年4回:2 年3回:22 年2回:1	年6回:1 年4回:3 年3回:21 年2回:1
		②公費受給者を通知対象としているか	26	26	26	26
		③全年齢の被保険者を通知対象としているか	26	26	26	25
		④少なくとも200円以上の削減効果が見込める方を通知対象としているか	26	26	26	26
30	適正受診・適正服薬の推進	【保健指導の強化】				
		①定期的(少なくとも年1回以上)に重複受診者を把握し、訪問等の保健事業を実施しているか	24	22	24	24
		②定期的(少なくとも年1回以上)に多受診者を把握し、訪問等の保健事業を実施しているか	24	21	22	24
		③定期的(少なくとも年1回以上)に重複服薬者を把握し、訪問等の保健事業を実施しているか	22	22	25	25
		④保健指導の際に、残薬(飲み残し)を含む服薬状況の聞き取りを行い、問題がある場合にはかかりつけ医、かかりつけ薬局への相談を勧奨しているか	21	21	22	23
	【お薬手帳の普及・啓発】					
	①関係機関と連携して手帳の普及に取り組んでいるか	18	16	16	15	
②関係機関と連携して手帳の正しい使い方の啓発に取り組んでいるか	15	15	16	16		
31	糖尿病性腎症重症化予防の取組の実施	①郡市医師会等の関係機関と連携して、地域の実情に応じた発症予防や重症化予防の取組を推進しているか	23	26	26	26
		②重症化予防の対象者を抽出しているか	26	26	26	26
32	歯科検診の推進	①健康増進部門と庁内連携を図り、歯科検診を実施しているか	23	24	24	25
33	個人へのインセンティブの提供の推進	①一般住民の予防・健康づくりの取組や成果に対しポイント等を付与し、そのポイント数に応じて報奨を設けるなど、一般住民による取組を推進する事業を実施しているか	21	18	21	22
		②その際、PDCAサイクル等で見直しができるよう、インセンティブが一般住民の行動変容につながったかどうか、効果検証を行っているか	21	16	18	20
		③商工部局との連携、地域の商店街との連携等の「健康なまちづくり」の視点を含めた事業を実施しているか	19	19	21	22
		④事業者健診や全額自費で受診する人間ドックの結果提供に対して、ポイントを付与しているか。	9	9	9	11

項番	取 組	H29年度 調査	H30年度	R1年度	R2年度	
34	地域包括ケアの推進	①市町村国保として、庁内の部局横断的な議論の場や地域包括ケアに資する地域のネットワーク等に積極的に参画しているか	24	23	23	23
35	ロコモティブシンドローム対策の推進	①ロコモ度測定やロコモ体操を特定健診のメニューや健康教室に取り入れるなど、一層の普及・定着に努めているか	16	10	10	11
		②県健康増進課が作成した啓発資材(チラシ・DVD)を活用しているか(国保部門)	15	7	7	8
		③県健康増進課が作成した啓発資材(チラシ・DVD)を活用しているか(国保直診病院)	6	4	4	4
36	たばこ対策	①特定健診や特定保健指導を実施する際に、喫煙者に喫煙が及ぼす健康への影響について啓発しているか。	24	24	24	25
		②たばこをやめたいと考えている人には、禁煙支援や禁煙外来等に関する情報提供を行っているか。	24	25	25	26
37	啓発事業	①広報紙や掲示物、自治会組織を活用し、医療費の適正化について、一層の啓発に取り組んでいるか。	26	26	26	25
38	診療報酬の算定方法の解釈等	①「特定健診と診療の重複費用に関する標準的な方針」に沿って、特定健診が優先することや重複する費用(※)について特定健診委託先と協議・合意しているか ※重複する費用については、既に取扱いを定めている市町村の資料を参考にする	17	12	12	14
		②特定健診委託先と合意した内容に基づき、診療報酬明細書の二次点検を実施しているか。	15	8	7	6
		③特定健診委託先と合意した内容に基づき、診療報酬明細書の二次点検を実施した結果、重複する費用が算定されている場合は、審査委員会へ再審査を申し立てているか。	14	6	5	5
39	障害認定	①関係課(障害福祉担当、後期高齢担当など)と庁内連携し、制度の周知・啓発を実施しているか	25	25	25	26
		②障害認定の要件に該当する方に対して、後期高齢者医療への加入によるメリット・デメリットを説明しているか	23	25	25	26